

## 議案第25号

### 平成24年度事業計画

～歴史から学ぶ～

明治5年の太政官無号達によって「証書人・代書人・代言人職制」が制定され、本年8月3日に司法書士制度として制度発足から140年の節目を迎える。

制定当時、訴状の代書人強制主義が採用された年もあったが、その後、裁判事務と共に登記事務も行なうようになり、司法代書人として司法書士としての基盤を築くこととなる。法的手続きに慣れない市民の法的需要に対し、適切な業務を担ってきた司法代書人は資格制度として社会に認められることとなった。

その後、昭和25年の新司法書士法の成立、昭和31年の強制会としての司法書士会設立、そして、昭和53年の目的規定の新設や国家試験制度の導入を経て、平成14年の簡裁訴訟代理関係業務等へと司法書士制度は変遷してきた。法律家司法書士は、社会の法的課題、とりわけ、業務を通じて市民の法的ニーズに応え、現在に至っているのである。

ところで、今日の社会情勢に目を向けると、リーマンショック等による経済低迷からの回復や、東日本大震災という未曾有の大災害からの復興に全力を注ぐことなど、日本の社会や経済基盤の再構築が急がれながらも、緊急に解決すべき重要課題の先送りのため現状を打破出来ず、今後も先行き不透明である。こうした情勢は、社会生活においても色濃く反映され、特に影響を受けやすい小規模企業では、非常に厳しい状況にあり、事業不振や負債等のため倒産件数も減少してはいない。また、自営業・家族従事者の自死数はこの数年約3,000人規模で推移するなど深刻である。さらに、厳しい企業の実情を受け、雇用情勢も平成21年に完全失業率が過去最高となり有効求人倍率が過去最低を記録した後も、好転の兆しは感じられず、依然、厳しい状況にある。

こうした雇用情勢は、言うまでもなく生活環境に大きな影響を与える。いわゆる経済困窮者に関して言えば、貸金業法改正による総量規制等の導入により政府統計上、多重債務者の数は減少しているが、従事先の倒産や解雇等、また、身体・精神の疾患、さらには家族その他の人的関係からの離別や孤立が契機となり収入の目処が立たないなどの理由から、生活経済基盤に影響を与え、結果、債務を抱える事案が増えている。経済生活問題で自らの命を絶つ7,000人以上の数から推測するだけでも（政府統計）、経済問題から派生する様々な生活上の課題に対し、制度上支援体制が未だ不十分と言わざるを得ない。

#### 【重要テーマ1】

#### 会員の相談業務支援

以上の通り、社会を巡る情勢が不安定であり、より一層社会との適合が厳しく問われる時代であるからこそ、市民生活と密接な関係を持つ司法書士は、社会に不可欠な職種としての法的役割を担うことが期待されている。

その実践として強く求められるのは、司法書士業務における市民との最初の接点である「法律相談」の充実に力点を置くことである。そして、「法律相談」の充実に、質的・量的それぞれの面の充実をはからなければならない。

質的充実を図るためには、法律相談時に必要とされる法的知識の習得はもちろんのこと、市民との関わり方、いわゆるリーガルカウンセリング技法の習得が必須である。例えば、もっぱら法的な要件事実や証拠のみの聞き取りに終始するのではなく、法的なトラブルを抱えて来所する市民の不安や怒りといった心理状態を個別・具体的に受け止めながら、法的な解決方法をともに探っていく。そのような法律家に対して、市民は信頼を寄せ真のニーズを語ってくれるのである。

県会としては、そのような司法書士を一人でも多く輩出するために、主に研修事業等を通じて会員を支援していきたい。

また、量的充実をはかるためには、「法律相談」の機会をさらに拡充する必要がある。真に市民の期待に応えるために、法的社会資源である司法書士をさらに活用していただき、延いては会員の業務支援にも繋げていきたい。

## 【重要テーマ２】

### 人権擁護の担い手としての機能充実

前述の通り、経済困窮者の存在や自死数の増加等に見られるように、不況等による事業不振や収入の減少、離職等の生活経済基盤の危機がもたらす家族の崩壊や離別等の社会活動から分離され、希望が持てずに嘆き失望する人々は、自らのこころや価値にもほころびが生じ負の連鎖を生じさせることがある。こうした、社会・経済的な法的課題を抱える相談者に対し、司法書士は、経済困窮や福祉に信頼のおける法律家であるとして、丁寧に寄り添い支援を実践する必要がある。具体的には、生活保護やホームレス生活者支援、高齢者の権利擁護のための事業に積極的に取り組むことになる。さらには、東日本大震災や原発事故に起因する、被災者等の人権救済のための法的支援等についても引き続き行う。

冒頭では、社会との関わりに常に軸足をおきながら制度改正を模索し実現してきた司法書士制度の歴史を紐解いてきた。１４０年の足跡をたどり先達の努力に思いを馳せ、そして学び、今の時代を生きる司法書士一人一人が、市民の法的課題の傍らできめ細かな業務を行うことが重要である。今の時代に必要とされる司法書士像は、これまで長きにわたり市民の身近な相談相手として、登記・裁判書類作成を通じ延々と培われてきた司法書士元来の姿と一体となり、今後もかけがえのない存在として、市民の中に根付くものと確信する。

以上、深刻な社会情勢の中であって、不安に包まれる市民に関わり、法の救済を確かなものとするために、県会では、会員の相談業務支援及び人権擁護の担い手としての機能充実を今年度の重要テーマとし、地域に根ざした市民の権利擁護活動をさらに実践する。

## 総務部

1. まずやるべきことは、苦情・綱紀案件の撲滅である。所謂、過払い事件の終息を受けて、過払い関連の苦情（連絡がとれない・書類を送ってくれない・お金を返してくれない・報酬が高い・仕事が遅い・突然電話がかかってきた・チラシのポスティングをやめてほしい・報告がない・広告に疑義がある等々）はなくなるものと期待している。

あとは、戸籍・住民票等職務上請求書の利用にくれぐれも慎重を期すこと、及び司法書士の司法書士たる所以である「本人確認・意思確認」を徹底することである。社会は、司法書士に「本人確認・意思確認」の徹底を求めている。

これで、県会執行部もかなり平和になり、また司法書士会の社会からの信頼回復の第一歩の年になるであろう。

予算削減が叫ばれている今、会員の皆様の時間と会費をこれ以上浪費させるわけにはいかない。この「予防司法」には、全力を注ぐ。

具体的には、引き続き倫理研修の実施、苦情事例の報告、危険情報の告知などを行う。

2. 理事会・正副会長会・県支部連絡協議会、その他各種会議の充実を図りたい。前年度、理事会でしばしば議論した「会員の皆様の業務支援・経営支援」という建設的な議論とその実行をする。
3. 事務局職員相互の業務の理解を一層促進する。
4. 司法書士法施行規則41条の2に基づく非司法書士による登記申請の調査を今年度も行なう。特に、商業登記に重点を置く。
5. 研修単位未達会員への文書及び面談による指導をしっかりと行う。
6. 副会長・総務部長・事務局長・理事・部員の役割分担を決め、各位に一任の下、総務部の迅速な事業執行を行う。

### 【非司法書士対策委員会】

本年度は次のような方針で活動を行う。

1. 情報提供案件の処理

本年度は、情報提供要請の告知に応じて会員からの情報提供が増えることを予想している。提供された情報について、委員会で協議し、対応を検討していくことを予定している。

2. 知識の向上

業界の問題は、現在でも続いている古くて新しい問題である。前年度に勉強会を行ったが、今年度も委員の知識のさらなる向上に努めていきたい。

### 3. 前向きの司法書士法違反行為防止対策

これまでは司法書士法違反行為防止対策として、取締の方向のみで後ろ向きの活動をしてきたが、今年度は新たに、違反行為をされる隙を与えないようにする前向きの活動も検討してみたい。これまでにない新たなテーマではあるが、何らかの成果をあげることができれば、会員にとって大きな利益となると考える。

#### 【裁判所連絡委員会】

1. 今年度は、昨年度に引き続き、10月頃を目途に福岡簡易裁判所との意見交換会を行う。

特に、簡裁代理推進委員会にて検討されている被告に対する訴状送達時の同封資料に司法書士会等の連絡先電話番号を記載する件につき、申し入れを行う。

また、裁判官・書記官による研修会を企画する。

2. 家庭裁判所とも研修会開催等の意見交換をする。
3. 相続財産管理人・不在者財産管理人等の研修会を企画する。
4. 会員から裁判所に対する質問・要望の募集については、県会のメールアドレス宛に送ってもらうよう一斉メールで（複数回）流す。
5. 裁判業務関連の他の3委員会（消費者問題対策委員会・簡裁訴訟代理推進委員会・総合研究所の訴訟代理研究会）との交流・協力を図る。

以上、裁判所連絡委員会及び福岡県司法書士会のより一層の発展のためにも、会員の皆様からのご意見・ご質問を随時募集しています。何卒、ご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

#### 【広告等調査委員会】

1. 前年度の事業報告を受け、会員の業務広告の適正化を図りながら、ネット広告等の時代の流れに則した業務広告のあり方を検討するとともに時代遅れにならないよう規則等の改正も含めた検討をする。

- (1) 本会会員の業務広告の適正化のための調査・検討
- (2) インターネット等多様化する業務広告に関する調査・検討
- (3) 「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」及び「福岡県司法書士会司法書士の業務広告に関する運用指針」に関する現状把握並びに検討

## 経理部

1. 前年度に引き続き県会予算と支部予算の均衡に関する検討及び支部交付金の適正規模に関する検討を行い、各支部予算折衝会議を実施する。
2. 県会会計と各支部会計の設置科目の整序と支部会計の公益法人会計への対応について支部経理部と協議をおこなう。
3. 前年度に引き続き、旅費規程及び会費の減免等に関する細則の見直し作業を行う。
4. 県会が保有する預貯金について、ペイオフ対策に関する検討。
5. 日本司法書士会連合会総会で日司連特別会費の増額が可決された場合の会費値上げに伴う事務作業。
6. 一般会計及び特別会計の円滑な運営。

所管委員会

①会費減免等審査委員会

## 企 画 部

本年度の重要テーマは、①会員の相談業務支援、②人権擁護の担い手としての機能充実である。これらを踏まえて、企画部としては以下のテーマで企画立案、事業化していきたい。

### 企画部のテーマ

1. 法律相談時のコミュニケーション能力の向上
2. 地方自治体等とのネットワーク構築の推進
3. 県・支部の執行体制の改善
4. 会員の会務への参加強化
5. 司法過疎対策
6. 重要テーマに関して必要な上記以外の企画・立案

### 具体的内容

1. 法律相談時のコミュニケーション能力の向上のため、リーガルカウンセリング研修等を企画し実施する。
2. 高齢者・障がい者権利擁護委員会をサポートし、地方自治体等とのネットワーク構築を推進する。
3. 前年度から引き続き、執行体制に関するアンケート・ヒアリングの分析結果を踏まえ、県と支部の事業・運営の執行全体について改善をはかるため検討を行う。特に、本年度は会議、懇親事業、協同事業（収益事業）等の改革・立ち上げの企画を実施していく。また、中長期的な課題の検討にも着手する。県会事業の発展・効率化のため事業仕分けも引き続き行いたい。
4. 会員が会務への参加を魅力あるものにするための企画・立案も引き続き行う。
5. 司法過疎対策事業については、引き続き司法アクセス充実・拡大の一制度として位置づけ、支援の継続と事業展開のあり方を検討する。

### 【ADRセンター運営委員会】

当会は裁判外紛争手続（ADR）機関として法務大臣の認証を得、次の方向性に基づき活動を継続している。

すなわち、今日紛争当事者の権利意識が変容する中、法による紛争の解決のための手続として、紛争の当事者の自主的な紛争解決の努力を尊重しつつ、公平かつ適正に実施され、かつ、専門的な知見を反映して紛争の実情に即した迅速な解決を図るものでなければならない。

まず、基本方針を以下のとおりとし、対話促進型調停を実施して当事者が真に納得し、満足感を得られる解決を支援する。あわせて総合相談センターとの連携を取り、事前相談の充実を図る。

また、ADRセンターの対内・対外広報を積極的に行う。

## 1. 基本方針

- (1) 対話促進型調停の実施
- (2) 総合相談センターとの連携を取り、事前相談の充実を図る
- (3) 対内・対外広報を積極的に行う

## 2. 重点項目

- (1) 当事者が真に納得し、満足感を得られる調停の実施
  - ア. ミディエーション技法を用いた調停
- (2) 手続実施者の研修
  - ア. 単位制研修による名簿登載（入門編・基礎研修・実技研修）
  - イ. 名簿搭載者の更新研修（実技研修）
  - ウ. 講師養成研修
  - エ. 研修資料の充実

## 3. 総合相談センターとの連携による事前相談の充実

## 4. 広報の充実

- (1) 対内広報
  - ア. 各種研修会時に会員へ説明
- (2) 対外広報
  - ア. 福岡県下各市町村へのADRリーフレット配布
  - イ. 各種会合時にADRリーフレット配布依頼を行う

## 5. 平成24年度の実施目標

- (1) 月1件の調停新規実施
- (2) 1事案につき3回以内の期日による合意成立

## 【法教育推進委員会】

### 1. 各支部における法教育授業のサポート及び検証

各支部で実践される法教育授業をサポートしつつ、支部担当者の意見を伺い、授業内容の検証を行う。

### 2. 法教育教材の販売及び普及活動

県会対外用ホームページに設置された法教育専用バナーにより、教材の販売を行う。  
他団体主催の法教育シンポジウムや司法書士法教育ネットワーク等の行事へ参加し、法教育教材の普及活動を行う。

### 3. 日本司法書士会連合会との共催による法教育公開授業

平成24年度司法書士の日のイベントとして、当会作成の教材を使用した法教育公開授業の開催を日司連法教育推進委員会と協議する予定である。

4. 司法書士法教育ネットワーク主催の地域巡回交流会の開催

法教育教材の紹介及び教材を使用した授業の実践報告をテーマとした、地域巡回交流会を福岡にて開催する予定である。

5. 北九州市教育委員会と法教育公開授業の協働開催

北九州市内の小学校において、法教育の公開授業を北九州市教育委員会と協働開催する予定である。

【高齢者・障がい者権利擁護委員会】

1. 平成24年度も引き続き、県下全域に配置した窓口委員による地域包括支援センター（以下、支援センター）との情報交換、支援センターからの相談に対する対応、又成年後見制度や高齢者・障がい者のための法律問題に関する支援センター関連の学習会・講演会への講師派遣等を実施していく。

2. 前年度に引き続き、支援センター等、自治体の高齢者・障がい者権利擁護の担当部署との連携をより強めるため、窓口委員全体の情報共有によるスキルアップのため、高齢者・障がい者権利擁護に関する事例を集約し、その成果である「成年後見パートⅡ」を完成させて、上記関係部署や窓口委員に提供する。

3. 高齢者・障がい者の権利擁護に関わる各種団体等とのネットワーク作りを進める。

4. 支援センターの所管する包括的支援事業のうち権利擁護業務に対する取り組みに温度差がある自治体、又は、活発であるが他の職域と結びつきが強い自治体等の理由で委員の活動が活発な処と、低調な処とに分かれてきている様に思われる。そこで、低調な自治体においては成年後見相談会を実施していきたい。

5. 窓口委員を選任して久しいので、今年度は各委員の就任意思を確認し配置替え及び新入会員の窓口委員への登用を促進し若返りを図りたい。

【簡裁代理推進委員会】

1. 活動目的

「一人でも多くの会員に簡裁代理権を積極的に活用して頂くこと」は、市民目線で考えた場合、未だ達成されたとはい難い。

また、上記の目標を達成するために新企画の立案、情報収集、新たに簡裁代理権を取得する新人会員に対する啓蒙活動を継続的にやりたい。



## 2. 具体的な活動内容

### (1) 少額事件報酬補助制度の実施及び利用促進

本制度は、利用会員のみならず、市民に対する制度でもある。

より多くの会員に利用して頂くことが即ち法的支援の必要な市民の救済に繋がるものと捉え、その利用促進を図りたい。

### (2) 事例検討会の継続

ア. これまでの登録年度の浅い会員向けの事例検討会に加えて、地区ごとに簡裁判事を招致して、事例検討会を行う。

イ. 和解の実務、委任契約書の検討会（座談会）などの簡裁代理業務実務にまつわる内容も一部に盛り込む。

### (3) 司法書士へのアクセス強化（簡易裁判所との連携）

簡裁訴状送達時の同封資料などにおいて、司法書士が簡裁事件の対応が可能であることを、より明確にして頂けるよう、協力の申し入れを行うために必要な準備を行う。

### (4) サポーター制度の実施及び利用促進

対象事件制限を撤廃し、より利用しやすくなった本制度を活用して頂けるように制度の周知を行う。

## 【男女共同参画推進委員会】

### 1. ハラスメント防止ガイドラインの作成

現段階において、構成部分は、ほぼ、まとまりつつあるので、細かい部分の修正等を行い、今年度内に（今年度前半での完成を予定）理事会の承認を受けて施行されることを目指す。

### 2. ハラスメント相談窓口の設置検討

今年度も引き続き、ハラスメントに関する相談窓口の設置の必要性、設置可能性について、別に相談窓口があるのかも含め、各相談窓口との調整を考慮のうえ、企画部内で検討する。

### 3. 会員への啓蒙等

広報紙（会報ふくおか等）にハラスメント防止に繋がる記事の掲載や、必要に応じて支部への研修参加を行い、会員への周知徹底を行う活動を行う。

## 研修部

私たち司法書士は、市民のために存在し行動してきた。社会が、これまでの司法書士の在りように対して法律家と評価するに至っているものであり、その信頼性の上に国家資格制度が維持されているものとする。私たちは、今後も市民のために行動する職能であるとの期待に応えなければならない。

全国2万人以上のどの司法書士に依頼しても、一定水準以上の法的サービスを受けることが出来るとの期待がある。その期待に応えるため、福岡会は、会員の資質向上に取り組むべく、制度的保障としての研修制度を確立し義務化している。昨今、所定の単位履修義務を意識するあまり、本来の研修の目的が入れ替わっているような風潮を感じることもあるが、本研修制度の趣旨をご理解いただくと共に、研修による期待効果の点にも目を向けていただければと思う。

本年度も、例年予定されている所定の研修並びに県会研修と支部研修の役割を意識しつつ、事業計画重要テーマをもとにした、社会のニーズや会員の要望を取り入れた研修を企画運営する。具体的には、次のとおりである。

### 1. 単位制研修

昨年度の業務研修会は4回開催（うち1回は臨時）した。県下各支部においては、ほぼ年間12単位以上の研修を企画運営していただいております、更に各部・委員会において独自の研修会が実施されている状況にある。ちなみに日司連、県会、支部において昨年度実施された研修会・勉強会は、計111回にのぼる。毎週2回以上、どこかで研修会等が開催されている計算だ。そこで本年度、県研修部においては、昨年同様年3回の業務研修会を実施する。具体的には、事業計画の重要テーマである、会員の相談業務に資するための研修、人権擁護活動に資するための研修、以上を中心に、関係部署と連携し企画運営する。

### 2. 九大司法研修

本年度の研修は、より実務に直結した内容の研修としたい。毎回研修参加者からは好評をいただいております、参加いただければその質の高さや刺激を受ける内容になっている。県研修部で運営する唯一の有料研修であり、受講料以上のものを持ち帰ることが出来ると確信している。より多くの会員に参加いただけるようPRにも努めたい。

### 3. 年次制研修

例年同様、県下6支部の協力の下で運営する。受講対象者は5年に一度の機会が巡ってくるが、受講メンバーがほぼ同じであるという問題がある。グループリーダーの選定やグループ分けに配慮しつつ、受講者1人ひとりが主体的に関わることが出来るよう、そしてより活発なディスカッションが出来るような運営をおこなう。

#### 4. その他

福岡県司法書士会会員研修規則制定以降、会員の研修単位履修並びに研修会参加への意識が高まっている中、研修運営上曖昧となっている部分や問題点がある。できるだけ均一的な運用を行うため、「福岡県司法書士会単位制研修運用規準（仮称）」を策定し、会員や研修運営担当者に対して、ある一定のルールを示すことで曖昧な部分の解消に努める。

#### 【研修事業】

##### 1. 会員に対する研修

- (1) 単位制研修（業務研修）
- (2) 年次制研修
- (3) 九大司法研修

##### 2. 事務職員に対する研修

- (1) 司法書士事務職員研修

##### 3. 司法書士試験合格者及び登録間もない会員に対する研修

- (1) 新人研修
- (2) 新人研修制度確立に向けた調査・研究

##### 4. その他

- (1) 福岡県司法書士会単位制研修運用規準（仮称）の策定
- (2) 他部署との連携
- (3) 支部との連携
- (4) 研修事業の改善・提言
- (5) 他団体との連携

#### 【所管委員会】

##### 1. 司法書士事務職員委員会

研修後のアンケート結果を踏まえ、次年度の研修内容を決定したい。年1回の開催でありテーマの選定がやはり難しい。今年度のテーマが好評で、関心が高かったと思われるので、次年度も類似のテーマで、さらに発展した内容の研修を企画してみたい。

事務職員のみならず、資格者も参加してみたいと思えるような企画で、研修内容の充実を図りたい。

##### 2. 新人研修委員会

配属研修は、登録前の新人が新人研修の総仕上げとして、机上で習得した知識を実際の実務の現場において、どのような場面で、どのような形で展開されていくのか、配属講師との対話の中で、消化吸收し、配属講師の執務姿勢をお手本としながら、具体的に理解していく登録前最後の研修である。本年度は昨年度に実施した一連の配属研修に関するアンケートを踏まえながら、実施時期、実施内容につき検討を加え、より効果的な研修を実施していく予定である。また、登録後まもない新人に対する研修については、現在も委員会の中で議論を重ねているところであり、一定の方向性は見

えてきたものの、具体的内容については、次年度の課題である。他の部・委員会の行っている事業と合わせて総合的に検討を重ねながら、次年度以降の新人研修制度構築へ向けて、さらに議論を深め、次々年度には、登録前、登録後の一体的な新人研修規則の策定、新人研修制度を確立する予定である。

## 広 報 部

今年度、広報部では昨年度の広報活動を踏襲し、以下の事業を行う。

### 1. 相談会広報

例年、市町村広報を中心に相談者数の予約数が少ない場合は支部広報部が有料広報の対応を取ることで、司法書士業務広報を市民向けに発信してきた。

今年度は、社会事業部との協議により、相談者件数増加より相談者の周辺（成年後見であれば福祉関係施設、消費者問題であれば消費生活関連団体、労働問題であれば労働局関連団体）に向けての司法書士業務広報を目標として、原則、有料広報は行わず、従来の市町村広報、記者リリースに加え、関係窓口へのポスター、ちらし配布という足を使った地道な広報活動を行う。

### 2. 広報イベント

#### (1) コラボ企画

ホームページ制作会社よりホームページデザインのリニューアル提案がなされており、いずれは対応しなければならない。そこで、昨年度のようなコンペを行うことで優秀なデザインを利用できるとともに、コンペの様子を取材してもらうことで広報効果も期待できるため、「県会ホームページデザイン」をテーマとしてコンペを行う。

#### (2) 一日司法書士

本イベントは20万円位の予算でマスコミ取材による広報効果とともに高校生に司法書士業務を体験してもらうことで将来の司法書士育成という副次的効果が期待できる。ただ、一度に参加できる人数が6名程度であるのが問題である。そこで将来的には各支部にての開催を目標に、本年度は県会主催で福岡東支部、福岡西支部、福岡南支部との合同で福岡市において、筑後支部と合同で久留米市において開催予定である。

### 3. 刊行物作成配布

今年度は従来のリーフレットに加え、昨年度のコラボ企画で作成したブックカバー・しおり・うちわを県会、支部開催の面談相談会や市民参加型セミナーにて配布する。

### 4. 会報発行

今年度も年4回の会報発行する。

### 5. ウェブサイト

県会ホームページのブログ、バナー広告を有効活用して、市民に向けて県会活動をタイムリーに発信していく。

## 社会事業部

社会事業部は、平成17年に司法書士総合相談センターの設置等を契機に創設された。当会では、それまで相談事業は広報部所管事業として司法書士業務の広報という位置づけで行われていた。しかし、当部設置と同時に、相談事業は市民の権利擁護実現のための事業であり、また相談事業を通して見えてくる様々な社会問題への対応を会として活動していくということを明確に打ち出した。

そこで、当部では、上記の当部設置の経緯を今一度振り返り、次年度の事業計画重要テーマである「会員の相談業務支援」「人権擁護の担い手としての機能充実」を意識しながら、市民のニーズにあった相談事業を展開すべく、既存相談事業の見直しや新たな相談事業企画を行う。また、日々新たな手法が生み出され被害が拡散している悪質商法への対応等社会問題に対しても取り組んでいく。

そして、人権擁護に関しては、日本政府に対して、国連の「経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会」より2001年9月24日に出された「最終見解」において、「裁判官、検察官及び弁護士のための人権についての教育及び研修プログラムを改善することを勧告する。」とされているが、10年以上経過した現在においても、法律家の人権意識は低く、そのことが二次被害をもたらしている部分も多々あると思われるので、会員の人権感覚の向上も図っていきたい。

### 1. 相談事業

#### (1) 司法書士総合相談センター事業の充実

司法書士が担うべき業務分野が拡大したことに伴い、専門性が高い相談にも対応していかなければならなくなったが、全ての登録相談員が必ずしもその能力を備えているとは言い難いので、市民のニーズにより細やかに対応できるよう、専門分野に対応できる相談員名簿を整備することとする。また、登録相談員の増員を働きかけるとともに、相談員確保が難しい地域での相談事業運営のために、協力相談員名簿を整備する。

夜間電話相談に関しては、現在直接受託を完全に禁止しているが、相談者の利便性を考え、その是非を改めて検討する。

各総合相談センター独自の特色ある相談事業を推進するために、県会で予算立てして、オリジナル相談会の企画・実施を依頼する。

#### (2) 一斉相談会事業の見直し

成年後見相談会、一斉司法書士相談会については、相談会の位置づけを明確にし、次年度は、支援を必要としている方に繋がるには、関連機関への周知、連携強化を行うことが重要であるとの観点に立ち、企画運営を行っていく。また、相談時間に関しては、相談実績を踏まえ、時間短縮を行う。

#### (3) ホットラインの創設

相続登記、インターネットトラブル等、市民のニーズが高い相談に関して、ホットラインを創設する。

#### (4) 訴状等書類作成支援相談事業の創設

司法書士制度140周年目を迎える次年度、不況による経済的負担軽減を理由に本人訴訟のニーズが高まっていることを踏まえ、本人訴訟支援のための「訴状等書類

作成支援相談事業（仮称）」を創設する。

（５）専門性を活かした相談事業の促進

これまで１日相談会を行ってきた労働相談、賃貸トラブル相談等は、特化した形で相談事業を展開していくほうがよいと思われるので、独自の常設相談ツールを検討する。

（６）東日本大震災・原発事故被災者への継続支援

日司連主催の電話相談・面談相談に引き続き協力参加するとともに、福岡県内に避難されてきた被災者の方への支援を行っていく。

また、今後福岡・九州で同様の災害が発生した際の対応準備も検討する。

（７）関連団体への相談員派遣事業

行政機関、福岡専門職団体連絡協議会等の相談会に、次年度も積極的に相談員派遣を行う。

２．相談会活用方法の検討

相談会を行うこと自体意味あるものであるが、その相談会で出てきた問題を次ぎの活動に活かしていくことも重要であるので、相談会のデータ収集方法、社会へのフィードバックの仕方を検討する。

また、継続相談・関連相談への繋ぎ方についても検討を行う。

３．ネットワーク作り

相談事業推進及び制度改善活動を行っていく上で、他の機関との連携は不可欠であるため、積極的に働きかけていきたい。

４．会員相談業務支援事業

研修会開催及びタイムリーな情報提供を通して、会員の相談業務支援を行っていきたい。

５．その他

日々起こる様々な社会問題に対して、臨機応変に対応していく。

【消費者問題対策委員会】

消費者事件の特徴の一つとして、紛争となる金額が「少額であること」があげられる。法律専門職の支援が受けられず、泣き寝入りを強いられてしまう消費者が多いことは言うまでもない。

福岡県下においても、一言に消費者被害といっても、その形態は日々変化しているが、司法書士としては、その変化に対応し、消費者被害救済の一助とならねばならない。簡易裁判所管轄の訴訟代理権を有する我々としては、これを特色として、「少額事件であること」で泣き寝入りする消費者をなくすべく、事業を遂行しなければならない。

以上を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き以下の事業を遂行する予定である。

#### 1. 消費生活相談員との合同勉強会

昨年度に引き続き、本年度も消費生活相談員との合同勉強会を開催する。

その趣旨は、昨年度と同様であるが、本年度は、各地域に目を向け、場合によっては、各支部と連携を取りながら、本企画の遂行を行う予定である。

#### 2. 消費者問題に関する相談会

福岡市平成 23 年 6 月 24 日付の福岡市消費生活センターのプレスリリースにおける相談件数の統計によれば、「デジタルコンテンツ」の相談が多く、インターネットに関する消費者被害が多い実態がうかがえる。

そこで、昨年度に引き続き、インターネットトラブルに関する相談会を企画する。ホームページを立ち上げるなどして、被害救済について広く消費者に告知を行うとともに、常設の電話相談を設け、相談を受ける体制を確立したい。

#### 3. 福岡地裁(各支部も含めた)との協議

裁判所における倒産事件の運用のあり方について、協議を行う予定である。昨年度は、管財事件が想定される場合の書類作成のあり方について協議を行うなどしているが、本年度はさらに深い議論を期待しているところである。

地裁の支部における協議は、各支部と協力しながら進めていきたい。

#### 4. 「高齢者の権利を守る 悪質商法対策と成年後見セミナー及び相談会（仮称）」

高齢化社会を迎え、高齢者を狙った消費者被害が多発し、今後も増加していくことと思われるが、司法書士と高齢者の方々の周りにいる方々（行政の担当者や地域包括支援センターの方々）とが連携を図りながら、支援を行っていくことが望ましい。

そこで、一般の市民の方のみならず、以上で述べた行政の担当者や地域包括支援センターの方々などを対象としたセミナー及び相談会を企画している。本企画は、福岡県との共同主催の形式がとれるよう、福岡県と協議を重ねながら、進めていきたい。

### 【経済的困窮者の権利擁護委員会】

現在、政府は、厳しい経済情勢を理由に、社会保障給付カット、労働環境改善に対する消極的対応等弱者切り捨てを行おうとしているが、憲法第 25 条の法意は、まさにこうしたパイの縮小期にこそ発揮されるべきであり、「制度後退禁止原則」の観点からも、我々法律家は、貧困からの自由と生存権確保のために活動していくべきと考え、当委員会では、次年度も経済的困窮者の権利擁護のために、以下の事業を行っていく。

#### 1. 自殺企図者・念慮者への支援事業

これまで福岡大学救急救命センターにおいて試験的に行ってきた「ベットサイド法律相談」事業を県下全域に拡大していくべく準備を進めて行く。また、自殺危険因子が高い方が相談に訪れる率が高い他の相談機関に対しても働きかけを行っていく。

これら事業を推進していくには、ともに活動していただける相談員の確保及びその



相談員の資質向上を図っていく必要があるので、相談員名簿の整備及び相談員研修も合わせて取り組んでいく。

## 2. 更生保護施設での法律相談会、法律教室開催

経済的問題ゆえに軽微な窃盗を繰り返す累犯犯罪者、知的・精神障がいを要因とした生きづらさから犯罪を犯してしまう触法障がい者に目を向け、これらの方々の生活再建支援を目的として、更生保護施設での法律相談会、法律教室を開催していく。

## 3. 貧困調査

経済的に困窮する要因は様々であり、その問題解決のために必要な支援も様々である。そこで、司法書士業務の中から見えてくる貧困実態を調査し、支援活動を企画・実践していきたい。また、この貧困調査を一過性のものではなく継続していくことで、そこから見えてくるものをさらなる社会制度改善への活動に結びつけていきたい。

この他、法テラス事業推進、生活保護申請同行支援事業等これまで取り組んできた事業も引き続き取り組んでいく。

## 総合研究所

総合研究所は、司法書士業務に関する諸制度等の調査研究を通じて、機動的な会の意思決定に供すること、司法書士能力の向上に寄与することを目的としている。

予定されている研究領域は、以下の通り充実した内容である。

なお、各研究に伴う講師派遣についても、積極的に対応したい。

### 【各研究会の諮問内容】

1. 不動産登記研究会 民法改正に伴う不動産登記
2. 債権法研究会 民法改正分野の総論及び各論
3. 商業・法人登記研究会 組織再編、会社法改正後の動向等
4. 訴訟代理研究会 交通事故等に関する訴訟技術等の多角的な研究
5. 司法書士法改正検討研究会 日司連改正大綱等の分析及び提言等